

「あきたEネ!」適用申請書

記入例

令和 〇 年 〇 月 〇 日

(「あきたEネ!」適用審査関係)
秋田県知事
(「あきたEネ!」電力需給契約関係)
東北電力株式会社 御中

所在地 秋田市山王〇丁目1-1
商号または名称 ●●株式会社
代表者名 秋田 太郎 印

「あきたEネ!」による電力供給を希望しますので、「あきたEネ!」募集要項、東北電力株式会社の電気標準約款、以下申込の各契約種別に該当する電気供給実施要綱、および以下「秋田県と東北電力からのお知らせ」を承認のうえ、次のとおり申請します。また、審査後に適用が決定し、秋田県からの「あきたEネ!」適用通知書を受領した場合、本書は東北電力株式会社宛ての「あきたEネ!」の適用に係る電力需給契約書と併せて東北電力株式会社へ本書を送付することについて了承します。

手続き関係書類などを送付する際のあて先となる窓口ご担当者に関する情報を記入してください。
住所はご所属の所在地等を記入してください。

1. 申請者情報（申請のご担当者についてご記入ください）

(1) 所 属	●●株式会社 総務部 総務課 総務係
(2) 氏 名	山王 一夫
(3) 使用場所住所	〒010-8500 秋田市山王〇丁目1-1 △△ビル3階
(4) 電 話	018-〇〇〇-〇〇〇〇
(5) メールアドレス	〇〇〇〇@pref.co.jp
(6) 業 種	製造業 など

2. 申請内容

(1) 申 請 内 容	別紙「供給対象箇所一覧表」のとおり	
(2) 申 請 内 訳	新規立地企業等	〇 件
	県内中小企業等	〇 件

3. 関係書類（別紙）

関係書類については、「あきたEネ!」募集要項「5（3）提出が必要な申請書類一覧」のとおり。

「秋田県と東北電力からのお知らせ」

- 秋田県と東北電力株式会社は申請書類に記載された情報について「あきたEネ!」の供給のために必要な範囲で利用いたします。
- 本書は、「あきたEネ!」の適用に係る電力需給契約の変更申込を兼ねるものとし、電力需給契約新規申込、または「あきたEネ!」の適用に係る電力需給契約の変更申込以外の既存の契約変更申込は兼ねておりません。
- 電力需給契約における標準約款等の説明については、標準約款等の変更点を記載した書面発行をもって代えさせていただきます。

(様式2)

記入例

中小企業等に該当する企業が、1番と3番の事業所のみ企業の受け入れ決定（誘致認定）を受けている場合です。

供給対象箇所一覧表

商号又は名称 ●●株式会社

No	契約名義	需要場所	申請区分	「あきたEネ!」適用希望月分	契約電力	現行契約に係る契約期間	(様式3)「年間電気使用計画書」の添付有無※7
	お客さま番号	電力需給契約の状況	契約種別	電力需給契約予定日	年間使用電力量	操業開始(予定)日	
1	(契約名義) ●●株式会社 ▲▲営業所	(需要場所) 秋田県秋田市●●町▲▲1-1	(申請区分) ■新規立地企業等 □県内中小企業等	(「あきたEネ!」適用希望月分) ○年9月分から適用希望	(契約電力)※4 1,000kW	(現行契約に係る契約期間) □1年以上(年間の使用電力量の変更見込み有) □1年以上(年間の使用電力量の変更見込み無) ■1年未満	■添付 有 □添付 無
	(お客さま番号)※1 03-311-00-00-02-006006-0	(電力需給契約の状況) □東北電力と現在契約中 ■今後、東北電力と契約を予定	(契約種別)※2 業務用電力(予定)	(電力需給契約予定日)※3 ○年 9月 6日	(年間使用電力量)※5 6,224,000kWh	(操業開始(予定)日)※6 ○年 9月 10日	
2	(契約名義) ●●株式会社 ■■工場	(需要場所) 秋田県大館市●●町▲▲2-1	(申請区分) □新規立地企業等 ■県内中小企業等	(「あきたEネ!」適用希望月分) ○年9月分から適用希望	(契約電力)※4 490kW	(現行契約に係る契約期間) ■1年以上(年間の使用電力量の変更見込み有) □1年以上(年間の使用電力量の変更見込み無) □1年未満	■添付 有 □添付 無
	(お客さま番号)※1 03-321-00-00-02-006006-0	(電力需給契約の状況) ■東北電力と現在契約中 □今後、東北電力と契約を予定	(契約種別)※2 高圧電力S	(電力需給契約予定日)※3 -年 -月 -日	(年間使用電力量)※5 3,000,000kWh	(操業開始(予定)日)※6 -年 -月 -日	
3	(契約名義) ●●株式会社 △△営業所	(需要場所) 秋田県能代市●●町▲▲2-1	(申請区分) ■新規立地企業等 □県内中小企業等	(「あきたEネ!」適用希望月分) ○年10月分から適用希望	(契約電力)※4 350kW	(現行契約に係る契約期間) □1年以上(年間の使用電力量の変更見込み有) ■1年以上(年間の使用電力量の変更見込み無) □1年未満	□添付 有 ■添付 無
	(お客さま番号)※1 03-331-00-00-02-006006-1	(電力需給契約の状況) □東北電力と現在契約中 ■今後、東北電力と契約を予定	(契約種別)※2 業務用季節別時間帯別電力(予定)	(電力需給契約予定日)※3 ○年 10月 15日	(年間使用電力量)※5 1,220,000kWh	(操業開始(予定)日)※6 ○年 10月 17日	
4	(契約名義) ●●株式会社 ■工場	(需要場所) 秋田県鹿角市●●町▲▲2-1	(申請区分) □新規立地企業等 ■県内中小企業等	(「あきたEネ!」適用希望月分) ○年9月分から適用希望	(契約電力)※4 400kW	(現行契約に係る契約期間) □1年以上(年間の使用電力量の変更見込み有) ■1年以上(年間の使用電力量の変更見込み無) □1年未満	□添付 有 ■添付 無
	(お客さま番号)※1 03-322-00-00-02-006006-1	(電力需給契約の状況) ■東北電力と現在契約中 □今後、東北電力と契約を予定	(契約種別)※2 高圧電力	(電力需給契約予定日)※3 -年 -月 -日	(年間使用電力量)※5 1,520,000kWh	(操業開始(予定)日)※6 -年 -月 -日	

※1： 東北電力株式会社と既に電力需給契約を締結している場合に記入

※2： 東北電力と既に契約している場合は、現在の契約種別を選択し、今後、東北電力と契約する場合は、予定している契約種別を選択

※3： 今後、東北電力株式会社と契約を予定している場合のみ記入

※4： 東北電力と既に契約している場合は、至近契約電力を記載し、今後、北電力と契約する場合は、想定される契約電力を記入

※5： 東北電力との契約が「1年以上(年間の使用電力量の変更見込み無)」の場合は過去1年間の実績を記入し、東北電力との契約が「1年以上(年間の使用電力量の変更見込み有)」、「1年未満」または「今後、東北電力との契約を予定」の場合は今後想定される年間使用電力量を記入

※6： 申請区分が新規立地企業等の場合は記入

※7： 東北電力との契約期間が1年以上(年間の使用電力量の変更見込み有)もしくは1年未満、または東北電力との電力需給契約を新たに締結する予定の場合は添付

(様式3)

記入例

年間電気使用計画書

様式2 No. 1

(様式2に対応する供給対象箇所の番号を記入)

◆月間負荷率の求め方

$$\frac{\text{その月の使用電力量 (kWh)}}{\text{契約電力 (kW)} \times \text{暦日数} \times 24 \text{ 時間}}$$

月別	最大電力 (kW)	電力量 (10 ³ kWh)	負荷率 (%)
○年4月	900	497	69
○年5月	900	498	67
○年6月	900	497	69
○年7月	1,000	595	80
○年8月	1,000	595	80
○年9月	1,000	576	80
○年10月	900	498	67
○年11月	900	497	69
○年12月	900	498	67
○年1月	900	498	67
○年2月	900	477	71
○年3月	900	498	67
計	1,000	6,224	71

契約電力（年間最大電力）を記入

◆年間負荷率の求め方

$$\frac{\text{年間使用電力量 (kWh)}}{\text{契約電力 (kW)} \times 365 \text{ 日} \times 24 \text{ 時間}}$$

(様式 4)

記 入 例

誓 約 書

令和○年○月○日

秋 田 県 知 事 あて

所在地 秋田市山王○丁目 1－1
商号又は名称 ●●株式会社
代表者氏名 秋田 太郎 印

私は、あきたEネ！による電力供給の申請に当たって、次の事項を誓約します。
また、自社に関する情報について、関係機関に照会することを承諾します。

- 1 申請書の記載内容及び関係書類について、事実と相違ありません。
- 2 あきたEネ！の目的を理解し、産業支援を通じた地域経済の発展を達成するために秋田県が実施する各種調査に協力します。
- 3 自社は本日現在において、秋田県の県税に係る徴収金を滞納していません。
- 4 自社の役員等は、次のいずれにも該当していません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 5 4の(1)から(5)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体ではありません。